

2011年9月1日

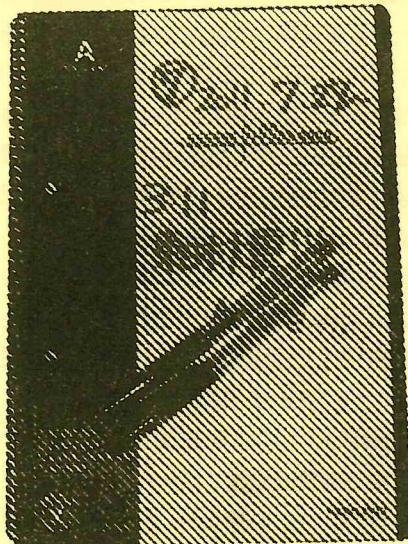
Vol.77

# みみ んん



【題字】谷川俊太郎さん

## MY FAVORITE お気に入り小物拝見



紅邑代表理事のお気に入りは、このuni ball-signoです。なかでも、ブルーの極細は十年以上、いやもつと前かな、というくらいの長い付き合い。ゲルインクが始めた頃にいろいろと使つたけれど、スラスラとした書き心地と、色合いが万年筆ぼくつて手放せませんとベタほれ。コンビで使つてゐるコクヨのノートは200冊以上、筆圧が弱くても書けて、細い文字に、マーカーペンでハリをつけるのが気についているそつです。

### ■目次

- P2~3 理事鼎談(代表理事 針生英一×顧問 川村志厚×代表理事 紅邑晶子)  
P4……「新年度を迎えて」紅邑晶子  
「みやぎ連携復興センターに期待すること」明城徹也さん  
(認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム東北事務所長)  
P5~7 せんだい・みやぎNPOセンターの事業から(2011年6月—2011年7月)  
P6~7 新スタッフ紹介  
P8…… 新規会員・継続会員、編集後記、お知らせ、連絡先等

# 理事鼎談

## 震災発生と組織体制の変化の中で

今回は当センターの役員3名による鼎談をお届けします。理事や顧問として10年以上関わってきた針生さんと川村さん。災害復興に取り組む当センターが大切にしたいことからマネジメントまで、企業経営にかかわってきたお二人だからこそその内容をお伝えします。

### ■組織の変化の中のリーダー論

紅邑：お二人が当センターに関わるようになったきっかけを教えてください。

針生：2000年から理事になり今年で12年目になります。ちょうど私が経営している会社が企業として地域とどのように関わりを持てるのかを試みているところに声をかけていただきました。理事として「サポート資源提供システム(以下、SSS)」の開発や市民ライターとデザイナーを養成しNPOとマッチングしてパンフレットを共同制作する「Voice of NPO project」などの事業に関わってきました。せんだい・みやぎの活動の中で企業が地域の活動に関わり、地域をよくするためにみんなで知恵を出し合うことで、結果として仕事もくるようになりますことを実感しました。

川村：設立時の代表理事3名体制から2名体制に変わったときから理事になりました。(現顧問)みやぎモデル・イニシアティブ・ネットワーク(MIMINet)という活動など、ビジネス以外の活動もしていたことで声をかけてもらったのだと思います。

紅邑：SSSは企業とNPOのセクターをつなぐ役割を果たしています。このような仕組みを早い段階でローカルで築けたことは当センターの財産になっています。震災後、さまざまな企業から支援のお話がくるようになりましたが、SSS立ち上げの過程でアン

ケート調査などを通じて企業セクターの社会貢献に関する取組事情について知ったことやSSSの10年にわたる取り組みが今回の対応に活かされました。震災後行政がなかなか動きづらいなか、民間でどんどん動いていかなければと思っています。

紅邑：ところで、お二人は現在のNPOセンターをどのように見ていらっしゃいますか。

川村：ほかのNPOにもいえることですが、設立当初のリーダーが一様に年をとっています。リーダーにはいつでも継げるような人を育てるという責務があるのではないかでしょうか。組織のマネジメントの中で一番重要なのは教育です。ドラッカーも経営者の仕事をたつた一つにしばるとするならば、それは教育だと述べています。

針生：NPOだけではなく、多くの中小企業にも同じことが起こっています。創業者は自分の成長とともに会社も成長していくので、隅々まで全部わかっています。できる社長であればあるほど世代交代ができていないのが現状です。また事業数やスタッフ数が増え、組織が成長するとトラブルが起きたり退職者が増えたりするなどの問題が必ず発生するものです。組織内が混乱すると成長が止まってしまうこともあります。

川村：組織というものは環境の変化に適応していく人の集まりです。少なくとも組織のトップに立つ者が環境に適応できないと、組織の継続・発展はできません。リーダーが成長することで、組織の構成員や組織に関する他の組織や人も変わっていくのです。組織マネジメントの中で重要なのは教育だといいましたが、教育とは正にこのことをいいます。人間が変わることがイノベーションなのです。その結果、組織が変わり、組織が生み出すものも変わるのであります。よくコミュニケーションが課題だと言われますが、お互いに相手のことは完全には理解できないものという前提に立たなければいけません。トップに立つ者はこのような人間観・社会観を持つべきでしょう。またトップに立つ者には忍耐が必要です。人間は簡単に変わらないことを前提として、変える努力をしていく必要があります。人間は変えられるけど変えるには時間がかかります。時間とはエネルギーのことです。変えるためにどれだけエネルギーを注ぐことができるのかだと思います。さらに、意識的に自分の仕事を切らさないと、経営者は本来やるべき仕事が見えてこないものです。スタッフに任せただけではダメです。任せる以上はスタッフがやることにリーダーが責任を取らなければいけません。そして相手を信頼して仕事を任せることが必要です。

### ■現場に出てモデルをつくる

紅邑：今後当センターでは「みやぎ連携復興センター」の活動が重要になります。これまで当センター主導の事業が多く、パートナーとなるNPOとの協働が少なかったことについて見直すべきタイミングと思っています。



川村 志厚さん  
せんだい・みやぎNPOセンター  
顧問  
経営・デザイン研究所  
代表



川村:わたしは、当センターの一番の課題は中間支援組織として固まりすぎていることがあると思います。せんだい・みやぎといいながら県内各地域の団体とつながりをあまり持てていません。その理由として、1つ目は中間支援組織という形態の役割が終わりつつあることではないかと思います。これに関してはセンターの役割を変えていく必要があります。2つ目は他者から見たイメージが固まると、打ち壊すのは難しいということ。これはセンターのイメージを積極的に変えていくことが必要です。

紅邑:このところの理事会では、NPOセンターという名称も活動する上で見直してはという意見も出ています。

川村:行政との関係においては、望ましい協働とはどんなもののかをみんなで話す必要があります。また行政に対しても市民活動を担当する部局だけでなく、他部局へも日常的にアプローチをしていかなければならぬと思います。センターができるを見つけて提案していく必要があります。

針生:企業は普段からそのような活動をしています。近くに行ったら立ち寄り、雑談する中で相手のお困りごとやニーズを探ります。NPOは営業が下手ですね。営業だと足が進まないかもしれません、人間観察だと思って出かけるといいと思います。

紅邑:震災をきっかけに、仙台市市民活動サポートセンター(以下仙サポ)のスタッフは災害ボランティセンターの運営支援スタッフやボランティア体験を活かして、被災者支援活動の現場へ取材に出かけて、団体と直接話すようになりました。地域との関係でいうと、多賀城市市民活動サポートセンターは開館当初から関係を作り続けてきましたが、仙サポもNPOと地域をつなぐことで仮設住宅の生活支援活動にも関わるようになりました。これ

がひとつのモデルになり、当センターの役目とは何であるか、スタッフの中でも認識が変わっているかもしれません。また、当センターのスタッフはNPOの活動現場に出ているのかと問われることがあります。「はばたけ!みやぎNPO復興活動応援基金(はばたけファンド)」では、助成が決まった団体に、当センターのスタッフが担当となり、地域における中間支援組織としての経験を活かし、事業の実施にあたるご相談に応じることを条件としています。さらには、みやぎ連携復興センターそのものが現場に行く活動になります。

川村:寄り添うよく言われますが、相手と同じ目線だけでは本当の意味の寄り添いにはなりません。いま、気づけないことを共に気づいていくこと、共に創ることが寄り添うということなのです。そのためには現場には行かなければなりません。現場に行って何が提供できるのかを考えるのです。気仙沼と南三陸ではモデルは違うはずなので、それぞれの地域のモデルを作っていくなければなりません。現場に行くことで、今あるNPO情報ライブラリーも充実させることにつながるのではないかでしょうか。ネットワーク社会の中で、NPOも世界競争の時代に入りました。当センターは宮城県トップを目指せばよいのではなく、世界に名が知られる可能性はあるという発想で活動する必要があります。

紅邑:俯瞰でみてものごを提案するシナリオは、今まで加藤代表理事の仕事でした。これからは代表理事だけではなく、若い理事やスタッフの協力をもらいながら、組織のこれからを次世代につなぐ意識で中長期計画を立てていきたいと思っています。

(記録・編集 中津涼子)



# せんだい・みやぎNPOセンターの事業から

新年度を  
迎えて

## 当センターミッションの再定義と2013年度までの中期組織運営方針 ならびに2011年度災害復興事業の基本方針 ～支えてきた場所を支え続けるために～

2011年8月9日、当センターHPには、「せんだい・みやぎNPOセンターミッションの再定義と2013年度までの中期組織運営方針、ならびに2011年度災害復興事業の基本方針」がアップされました。当センターでは、5月5日発行の事務局通信みんなの紙面で「3・11大震災と大津波による災害の復興に向けて～せんだい・みやぎNPOセンターの方針」を発表しました。その後、新年度を迎えるにあたり、理事会と事務局幹部スタッフは、向こう3カ年の中期組織運営方針と今年度の基本方針について話し合いました。その結果、中期組織運営方針に加え、ミッションの再定義についても検討するに至りました。

中期組織運営方針では、「せんだい・みやぎNPOセンターは、NPOへの支援とその育成を柱に市民セクター強化への事業を展開してきました。しかし、2010年度以降はコミュニティ自治支援やコミュニティビジネス・ソーシャルビジネス（以下CB/SB）の起業支援も重点テーマとして掲げ、積極的に取り組んできました。これは、東日本大震災の発生以前から、東北では少子高齢化を背景とする地域課題が複雑かつ深刻化する傾向にあり、それらの解決にはNPOをはじめとするテーマ型コミュニティの強化や市民の自発的な非営利活動だけでは不十分であると判断した

代表理事 紅邑晶子

ためです。

市民自らが地域社会の担い手として公益的な活動に参画していくためには、そのための方法や形態の多様化を進めつつ、地縁型コミュニティの活性化や、市民同士あるいは官民における協働型社会の新たな構築が不可欠だと考えます。また、こうした取り組みこそ、これから震災復興のプロセスになくてはならない要素であり、地域ごとの復興に要する時間の長短を左右するポイントだと考えます。」と記しています。

また、以上の見解を踏まえて、2013年度までの組織原理を新たに確立すべく、ミッションを以下のように定義したいと考えました。

### 【Mission Statement】

社会課題解決に必要な市民力を高めることを通して復興を加速させ、市民参加・協働型の社会を仙台・宮城の地で実現することを目指す。

「支えてきた場所を支え続けるために」。当センターの新年度のスローガンはまさにこの一言に尽きると思います。9月4日の総会では、会員の皆様に新たな組織体制とともにご報告することになると思います。

## 「みやぎ連携復興センターに期待すること」

認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（以下、JPF）は震災当日に支援を実施することを決定し、翌日には加盟団体がJPFの助成を受け、支援活動を開始しました。3月19日には、現地で活動する団体をサポートすべく、JPFスタッフが東京から仙台に入り、東北事務所を立ち上げました。当時はまだ被災地の状況などが分かっていない状況だったのですが、「せんだい・みやぎNPOセンター」を訪問したことをきっかけに、みやぎ連携復興センター（以下、レンフク）に参加することができました。

レンフクは震災をきっかけに5つの団体が出会い、これまでの団体の枠を超えて連携できたことで、新しい可能性が広がってきていると感じています。

緊急時においては、物資やサービスを被災地に届けることに、レンフクが大きな役割を果たしてきました。例えば、仙台市内で支援物資輸送の拠点となる共同倉庫を設置するため、レンフク参加団体が倉庫誘致から建設、在庫管理システム構築などを連携して行いました。また、企業などから提供の申し出がある物資やサービスの情報を、レンフクの場で共有し、ニーズを的確に把握している地元の団体と連携することで、効果的なマッチングができました。更に、今後の復興期においては、支援も多様化し、長

期になることが予想されています。より複雑化する支援のなかで、求められている役割は、支援のアクター（行政、社会福祉協議会、NPO・NGO、企業等）の連携・調整だと思います。

JPFは、通常は海外において自然災害や紛争などで避難した人たち等を支援してきました。海外の緊急支援の現場では、ほとんどの場合は「国連」が中心となって支援の調整を行います。調整会議に、国連機関、現地政府、NGOなどが参加し、誰が何処で何の活動を行っているかを把握し、支援の漏れや重複を防ぐ調整をしています。しかし、今回の東日本大震災の支援では、その機能がまだ十分といえる状況にはありません。JPF単体では、県市町の行政や地元のNPOとの関係づくりはうまくいきません。地元NPOが中心となり、海外での緊急支援経験があるNGOが連携し、企業が協力しているレンフクであれば、「調整役」が担えるのではと思っています。

多様化、長期化する支援、それに対応できる新しい支援の仕組みづくりに、多くの団体が連携してとりくむことで被災地の復興につなげられたらと思っております。

認定特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム  
東北事務所長 明城 徹也

## 「支援人材合同育成プロジェクト」

7月18日(月)支援人材合同育成プロジェクト会議が、仙台市市民活動サポートセンターで開催され、当センターから紅邑代表とスタッフ7名が参加しました。

同プロジェクトは、IIHOE、岡山NPOセンター、きょうとNPOセンターの皆さんと当センターが、NPO支援の現場で活躍する人材を合同で育成しようと、2010年4月から実施しているプロジェクトです。

2010年は、3センターの中堅スタッフが、それぞれテーマを決め調査・研究を行い、その結果を紀要にまとめ発表しようと取り組んできました。今回の会議では、岡山NPOセンターから「NPOの風評被害への予防と対策」について、きょうとNPOセンターからは「地域コミュニティの活性化」「NPOの労働環境」について、それぞれ調査・研究結果の最終報告がなされ、意見交換を行ないました。当センターは、助成金をテーマに勉強会を行なっていましたが、調査までには到りませんでした。次への宿題となります。

また、報告の後、会議参加者全員で、東日本大震災の経験を踏まえ、「災害時の中間支援組織のあり方」について座談会を開催しました。災害にどう備え、どう動いたのか、課題は何だったのかお互いに共有するなかで、課題としてあげられた、意思決定の遅さ、連絡体制の不備などは、平時の課題そのものでした。中間支援組織として、自分たちはどの機能を担い、どこをどう支えるのか、次に何がおこるのか予測し備えることが重要であると再確認しました。

紀要は、この秋発行を予定しています。今回の座談会の記録、2月8日に既に実施済みの座談会「NPOセンターはこれから地域課題にどう向き合うか」の記録等も掲載予定です。発行が決まり次第、当センターのHP等でお知らせします。(小松 州子)



## 「ソーシャルビジネストライアル東北リーグ第2期」

東北における社会起業家の創業支援プロジェクト、ソーシャルビジネストライアル東北リーグ。内閣府地域社会雇用創造事業の受託により、平成22年度、23年度の2年間にわたって実施されています。東日本大震災の発生により、一時は実施すら危ぶまれましたが、東北各県を中心として13件の応募があり、書類選考、書類選考通過者を対象とした講座を実施しました。

### ■書類選考通過者の顔ぶれ

13件の応募のうち、書類選考を通過したのは9件(うち2件は事情により辞退)。発達障害をもつ子どもの支援を計画している特別支援学校の元教員。在宅療養者に対する栄養ケアが十分にできていない状況に問題意識をもち、栄養ケアのネットワークを構築しようとしている栄養管理士。クリック募金サイトを活用して太陽光発電パネルを導入するための資金確保を計画する元IT企業社員など。福祉や一次産業、震災復興に関連したプランが目立ちました。

### ■「賭けたくなるようなプレゼンを」

書類選考を通過した7件は、7月23日(土)に開催された半日の講座に参加。本番を想定した模擬プレゼンテーションと参加者同士によるフィードバック、そしてフィードバック担当者による個別相談会の実施を通して、事業計画やプレゼンテーションをプラスアップするヒントをつかんだようでした。フィードバック担当の一人からは、「なぜあなたがそれを本気でやるのかが伝わり、審査員が賭けたくなるようなプレゼンテーションを期待する」というコメントも。8月6日(土)の最終選考会に向けて、応募者それぞれがもう一度自分自身と向き合い、伝えるべき言葉を磨き上げてくることを期待しています。

この事業の最新情報は、ソーシャルビジネスネットワーク大学東北キャンパスのブログに掲載しています。どんな応募者が採択されたのか、ぜひチェックしてみてください。

「ソーシャルビジネスネットワーク大学東北キャンパスブログ」  
<http://blog.canpan.info/sb-minmin/> (大橋雄介)

### 一般財団法人 地域創造基金みやぎ 発足、愛称は「さなぶリファンド！」

今年3月11日の震災発生以降、当センターとしての震災復興にむけた取組みの柱として財団の設立を決定し、6月20日に無事設立登記を完了しました。設立の経緯や活動目的についてご報告します。

2001年より当センターでは「サポート資源提供システム」を運営し、地域で活動するNPO・NGOや市民活動団体、ボランティア団体など(以下、NPO)が必要とする様々な経営資源(物品、パソコン、資金、人材、ノウハウなど)を、企業、各種団体、市民など社会一般から集め、それをNPOに仲介・提供することで、NPOを支援し、地域を元気にするしくみを運営してきました。この間、8千万円を超える資金等を提供してきましたが、活動規模の広がりにあわせ、新たに公益財団を設立する計画が2010年春頃より話しあわれていました。3月11日、地震に次いで津波被害が発生するという東日本大震災が起き、当センターとして救援活動を実施している中で、被災地の復興に向けてお金で支援する仕組みが今こそ必要という決断をしました。その結果、5月11日に公益財団設立準備室を発足、まずは一般財団法人として組織の設立をすることとしました。

#### 設立準備

財団の設立業務は未知なるものでしたが、当センター理事の新川達郎さんが、公益財団法人 京都地域創造基金(以下、京都基金)の副理事長も務めておられ、財団法人設立へむけた道筋とビジョンを描いてくださいました。また、今回の大変スピード感のある設立には、京都基金の理事長 深尾昌峰さん、専務理事戸田幸典さんから設立の事務手続き面で、多大なるご支援・アドバイスを頂きました。

そして、一般財団法人の設立登記には300万円の初期資産が必要ですが、その際アドバイスを頂いたのが当センター評議員のお一人、鵜尾雅隆さん(特定非営利活動法人ファンドレージング協会)でした。「この基金ならではの資金調達キャンペーンがあるはず。例えば、全47都道府県から発起人を集めるキャンペーンにしてはどうか」とご提案頂き、さっそくキャンペーンを開始。すぐにインターネット検索Google社の山崎富美さんにご相談をしました。同社が一般に無償提供しているサービス「フュージョンテーブル」をご提案頂き、設立発起人のご承諾書に記載されている郵便番号情報をもとに、全国どの地域に発起人の方がおられるか、インター

ネット上の地図に表示が可能となりました。このことは大変大きなインパクトを生み、「自分の出身県からまだ人がいなかつたので」というようなお申込みもいただきました。6月5日には設立記念フォーラムを仙台商工会議所会議室にて開催、その終了間際に無事47都道府県より、300万円の設立発起人の方からのご寄附を集めることに成功しました!6月20日には法務局にて登記を無事すませるがることができましたが、その際、公益社団法人仙台青年会議所の2011年副議長茂木宏友さんに、司法書士という専門家の立場からアドバイスを頂き、登記に多大なるご支援を頂きました。

#### 財団の活動とこれから

本財団は、岩手、宮城、福島県等を対象とし、震災復興と復興に留まらないまちづくりや、教育等への支援性資金の受け皿となり、資金等の支援をしたい団体・企業等と、資金等の支援を受けたいNPO等の活動をつなぐ、仲介型の財団として発足しました。未曾有の地震・津波・原発の複合災害として、国内のみならず海外からも資金拠出のご連絡を頂いています。現在は、英国、並びに国際的なNGOとのパートナーシップ構築のため、企画立案業務に日々邁進しております。この夏は、新たな事業を開始し、新しくスタッフを増員すると共に、公益財団法人の申請にむけて全力で取り組みます。

被災地の復興が始まってはおりますが、中長期にわたる経済の復興、生活の再建等の復興事業を支えるための資金はまだまだ十分とは言えません。新規に立ち上げた財団として、実績を積むと共に、本財団の存在と役割を認知して頂き、幅広いご支援を頂戴できれば幸いです。なお、当財団のインターネットのアドレスは [www.SanaburiFund.org](http://www.SanaburiFund.org) と致しました。今後は「さなぶリファンド」という愛称で親しみを持ってご協力いただければと思います。

主要な役員は以下の通りです。理事、評議員の一覧は、基金のブログ <<http://blog.canpan.info/trust-miyagi/>> をご覧ください。

理事長 大滝 精一(東北大学大学院 経済学研究科長・教授)

副理事長 笹氣 光祚(株式会社 グラントスポート 会長)

常務理事 鈴木 祐司

せんだい・みやぎNPOセンター 公益財団設立準備室長

一般財団法人地域創造基金みやぎ 常務理事 鈴木祐司

### 新スタッフ紹介

**鈴木 祐司(スズキ ユウジ)** 勤務地:大町事務局

千葉県出身です。20代は米国の青少年活動の支援を世界的に行う財団の日本事務局に勤務していました。企業のCSRプログラムの立案や助成事業の実施、子どもの参画に関する調査等を担当。仙台＆東北超初心者なので、色々教えて頂ければうれしいです。

## 「はばたけファンド第2次・第3次助成を実施!助成は合計15件、総額530万円に。」

当センターでは震災後、「はばたけ!みやぎNPO復興活動応援基金(はばたけファンド)」を設置し、震災の「救援・復興支援活動をしているNPO」と、「震災により被災したNPO」に資金助成を行っています。6月の第2次助成で4件、7月の第3次助成で7件の助成を行い、第1次より合わせて合計15件、助成額は総額530万円になりました。

避難所から仮設住宅への移行も本格化し、助成対象事業も緊急支援から仮設住宅生活支援といった事業に変化してきています。今後もNPOのニーズに合う形で第4次助成を行っていく予定です。

また、はばたけファンドへのご寄付もまだ受け付けておりますので、ぜひご協力のほどよろしくお願い致します。(布田剛)

なお助成先は下の表の通りです。

### 震災救援・復興支援活動助成

#### <2次>

(特活)みやぎ発達障害サポートネット(被災地の自閉症／発達障害児の未来創り事業)30万円、(特活)冒険あそび場ーせんたい・みやぎネットワーク(['遊び']を通した子どもの心のケア)50万円、らいらいの会(芸能文化でつながるチャリティーパフォーマンスイベントin秋保)30万円

#### <3次>

国際交流協会ともだちin名取(名取のコミュニティー作りまSHOW)50万円、(特活)POSSE(仙台市宮城野区の仮設住宅入居者を対象とする生活支援事業)50万円、石巻工房実行委員会(石巻工房)50万円、(特活)生活習慣改善センター(亘理町仮設住宅コミュニティづくりくらしサポート事業)50万円、(特活)キッズア(学習支援ボランティア普及拡大のための人材養成事業)50万円

### 被災NPO応援助成

#### <2次>

(特活)石巻スポーツ振興サポートセンター(わんぱくスマイルプログラム)20万円

#### <3次>

(特活)創る村(敬老施設『老菜子の家』改修事業)20万円、(特活)自閉症ピアリングセンターここねつと(児童ティサービス事業)20万円

**福田 文(フクダ アヤ)** 勤務地:大町事務局

大崎市古川出身です。12年ぶりに仙台に戻り仕事をすることになりました。これから宮城のことを勉強しつつ、復興を担う市民活動に寄り添ったサポートができればと思います。山歩きや温泉めぐりが大好きなので、東北の自然を満喫したいと思います。

## 「民間の力で復興を! ~20を超えるNPOが結集~」

2011年7月17日(日)、仙台にて第2回目の「NPOネットワーク集会 in仙台」が行われました。当日は3連休のなか日。街の中心部では東北六魂祭が賑やかに繰り広げられていましたが、そうした誘惑にも関わらず、参加者22団体25名の方々が集まってくれたり、復興への熱い想いを共有しました。

### ●復興活動は単体ではなく連携で!

このNPOネットワーク集会は、これまで計3回行われており、3回ともIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表の川北秀人さんから、われわれNPOが復興支援を行うにあたっての基本的な考え方や留意点についてお話を頂いています。そこで一貫して川北さんがおっしゃっていることは、「復旧フェーズにおいては専門分野を活かしてNPO単体で動くこともあったが、復興フェーズではNPO同士がそれぞれの強みと弱みを互いに補い合い、連携して復興にあたることが重要」ということです。この集会も、団体間連携を図ることを目的の一つとして開催されました。

### ●連携の可能性を共有!

講話の後は、引き続き川北さんのファシリテーションによるワークショップです。まず団体それぞれが現在の活動内容や今後の予定、どんな団体と連携を持ちたいかを互いに発表しあい、連携できそうな団体同士でグループを作ります。次にそのグループメンバーで、互いの強みを活かしあって、どう連携が図れそうかディスカッションし用紙にまとめる時間です。最後に参加者全員が各グループのまとめた用紙を見ながら、それぞれのグループに向けてアドバイスや質問を付箋に書いてきました。これにより、アイディアレベルだったものが、さらに精査されていくこととなります。

### ●みやぎ連携復興センター

この集会は、当センターが事務局となっている「みやぎ連携復興センター(れんぶく)」主催で定期的に開催しているもので、これまで仙台と石巻で行ってきました。れんぶくでは、民間の力による復興を支援するべく、引き続きこうした集会や、市民の皆さんを対象とした講座や勉強会なども催していく予定です。(小川真美)

**中島 るみ子(ナカジマ ルミコ)** 勤務地:大町事務局

これまで東京・埼玉を拠点に出版の仕事に携わっていましたが、震災後、家族のいる仙台市に移転。ソーシャルビジネス、市民活動の助つ人になるべく、勉強中です。正直、わからないことだらけ。年上(おばさん)だからとご遠慮は無用です。びしばし叱咤、ご教示ください。

